

一般社団法人全国食支援活動協力会 定時社員総会

日時：令和元年5月19日（日）14：15～

場所：日本教育会館 807号館8階

次 第

1. 開会のあいさつ
2. 総会成立の確認
3. 議長及び議事録署名人の選任
4. 議案審議
 - 第1号議案 平成30年度事業報告ならびに決算報告について
 - 第2号議案 理事の選任について
 - 報告事項 令和元年度事業計画及び予算
5. 議長の解任
6. 閉会

第1号議案 平成30年度事業報告ならびに決算報告について

概況

1. 食をテーマにした関係団体のネットワークを各地に作る「食でつながるフェスタ」の展開

食をテーマにした活動団体・行政・社協・ボランティアセンター・福祉施設・企業などの関係者がつながる場をつくり、活動の進展と新しい活動の創出をめざしていく「食でつながるフェスタ」を東京・神奈川・山梨・愛知・大阪・熊本・宮崎にて開催し、関係者連携と活動の創出に向けての成果を得た。31年度も引き続き各地での開催を目指す。

2. 担い手養成研修のニーズ増大

各地の都道府県市町村や社会福祉協議会等が主催する研修・講座に対し、カリキュラム提供および講師派遣を行った。

おもな依頼内容は、生活支援体制整備における担い手養成研修、食を通して多世代が支え合う全国での取り組みの活動状況や課題についての講義、『こども食堂あんしん手帖』（30年8月発行）を教材に、安心・安全に活動を継続するための講座・グループワーク等であった。多世代・多様なニーズを持つ人を対象とした食支援の担い手養成研修をパッケージ化し、自治体や社会福祉協議会等と連携しながら、活動団体のスキルアップに取り組む体制の基盤づくりとなった。

3. 助成プログラムと活動支援の拡大

これまで中心となっていた高齢者に向けた活動への支援に加え、子どもの食の居場所に対する活動支援が関わり、事務局として団体の困りごとや必要な支援についての声を聞いた。子ども食堂支援に関心がある企業や財団に働きかけて活動助成やノウハウ提供など個別支援のしくみをつくり、活動と結びつける中間支援の基盤ができた。

『広がれ、こども食堂の輪！活動ガイドブック 地域とのつながりづくり編』と、子ども食堂における衛生・食物アレルギー・食育についてまとめた手引きとして『こども食堂あんしん手帖』の編集・発刊を行った。

I 法人本部

1. 広報普及活動

- ①「いただきます」(number6、セミナーもうすぐ号)を会員および関係者に郵送
- ②正会員向け(登録92)およびこども食堂メール会員(登録201)へメールニュースを発信(vol.1-7)
- ③公式ホームページ、フェイスブックでの情報提供
全国食支援活動協力会のページに加えて、「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議が行うプロジェクトである「こども食堂サポートセンター」のホームページおよびフェイスブックを新たに開設。

2. 研修活動

- ①「第21回 全国食事サービス活動セミナー」開催日：7月29日(日)
会場：ジョンソン・エンド・ジョンソン本社カフェテリア(東京都千代田区)
参加者：約101名
内容：
 1. 高齢者の栄養問題を見つめて
「地域における食支援のこれから」
 2. 施策・先進事例を知る
「食を通じた居場所・生活支援の取り組み」
 3. 活動の輪を広げる・つなぐ 講義とグループワーク
- ②「地域の居場所づくりサミット」開催日5月30日(水)
会場：キューピー株式会社 本社ホール 参加者 約110名
(みらいたまご財団助成事業説明会・活動報告会の後に開催)
内容：
 1. 地域でこども食堂が果たす役割を考える(講義)
 2. あんしん安全なこども食堂をめざして(講義、先駆事例)
- ③「地域の居場所づくりサミット in おおさか」開催日11月1日(木)
会場：キューピー株式会社 大阪支社 4階会議室 参加者 約100名
(開会前に個別相談会を実施)
内容：
 1. 助成事業説明会・活動報告会(京都YWCA、あさひ子ども見守りネットワーク)
 2. 食の居場所づくり講座
課題提起「こども食堂の衛生と食育を考える」、シンポジウム(子育てネットひまわり、子どもの居場所まる)
- ④「第32回食事サービスを考えるつどい」開催日：12月9日(日)
会場：飯田橋セントラルプラザ 参加者：約80名
(東京食事サービス連絡会主催事業に共催として参画)
内容：

1. 地域とつながる 食と心の栄養
2. リレートーク いろいろな食事サービスを知ろう（実績の長い活動、様々な人が参加できるための工夫、事業としての配食サービス、介護サービス等との連携）
3. これからの食事サービスを考える

④「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」 開催日：10月23日（火）

会場：全社協灘尾ホール 参加者：約300名

（全国社会福祉協議会主催事業に共催として参画）

4. 活動審査・評価等

①明治安田生命保険相互会社「地域支え合い活動 助成プログラム」審査 助成事務局を担当、応募50団体のうち12団体を選出

②みずほ教育福祉財団「配食用小型電気自動車寄贈事業」会員に要項配布、1団体を推薦

③キューピーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成事務局業務受託。

2018年度分 応募54件 16団体選出

2019年度分 応募143件 27団体選出／スタートアップ助成20団体選出（2019年度新設）

5. 制度政策に関する委員会参加、講師派遣

①全社協等「新地域支援構想会議」（石田・平野）

②「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会 副代表（平野）

③講師派遣

- ・松戸市「まつど地域活躍塾公開講座」（7月）講義
- ・立教大学コミュニティ福祉学部 藤井教授（5月）、原田教授（10月）講義
- ・山形県生涯学習文化財団「生活支援活動ステップアップ講座」（10月）講義、グループワーク
- ・千代田区社協「シニアごはんボランティア養成講座」（11月）講義
- ・全国母子生活支援施設協議会「第62回 全国母子生活支援施設研究大会」（11月）講義
- ・埼玉県「こども食堂フォーラム」あんしん安全なこども食堂をめざして～衛生管理・食を育む講義、グループワーク（越谷・11月、川越・1月）
- ・あーすりんく「こどもテーブル&居場所ネットワークフォーラムしぶや」（12月）講義
- ・香川県社協「第3回 広がれ、こども食堂の輪！全国ツアーinかがわ」（2月）講義
- ・新潟県社協・湯沢町社協「住民主体の地域づくりセミナー」（3月）講義、グループワーク

6. その他

①会員管理

・正会員116（団体正会員36 個人正会員74）、賛助会員6（平成30年3月時点）

・会員データベース作成、利用希望者、活動希望者、各機関への情報提供（承諾分）

②マスコミ等への情報提供

新聞・雑誌の取材、イベント情報記事掲載など

II プロジェクト

1. 「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業」

(赤い羽根福祉基金助成)

① 「広がれ、こども食堂の輪！」推進委員会の開催

シンポジウム未開催地域での意識の共有、さらに開催を終えた地域での継続的なネットワーク支援を目的に、隣県も含めた関係機関と出会う場として推進委員会を開き、その中で小規模な学習会を開催。東京で全国エリアの連絡組織が集う場を年5回程度開催した。

② テキストの作成・配布

テキスト編集チームにて訪問調査と資料収集を行い、こども食堂の理念やノウハウの普及を図るためのテキストを作成した。作成したテキストは「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアーの開催地の他、都道府県市町村および同社会福祉協議会、全国民生委員民生委員を通じて単位民児協に郵送することで、こども食堂に関心を持ってもらい、普及を図った。2万部印刷し、配布済。

③ 各地のシンポジウム開催支援（名称：「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー）

各地のシンポジウムは独立採算が基本となるが、必要に応じて各地の大会に対して講師派遣（旅費交通費）を支援する。また、「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会作成の公式ホームページ（各地のシンポジウム開催概要・スケジュール等を掲載）を通じて広報する。

2月までに目標としていた47都道府県50か所で大会を開催し、のべ1万人が参加した。

④ 成果報告会の開催

3か年の事業成果を振り返り、今後の課題を子ども支援関係者と共有する場として、報告会を開催した。

日時：2019年3月9日（土）13：30～16：00

場所：立教大学 池袋キャンパス マキムホール MB01 教室（参加者 100名）

⑤ 事務局の設置（相談窓口の開設）

職員1名および非常勤スタッフを雇用し、各地でのシンポジウム開催支援および連絡調整・相談対応、推進委員会や研修会の運営事務の他進捗管理を行う。

2. 「食の居場所を通じた多世代の健康づくり促進のための研修事業」

(厚生労働省健康局 地域の健康増進支援活動支援事業)

低栄養予防の食生活指針14条にある「共食」の機会を地域の中に生み出し、孤立・孤食防止を含めた多世代の健康づくりを促進するための従事者養成を目的とする。

具体的には、地域住民が主体で取り組む〈地域食堂・こども食堂、コミュニティ・カフェ、会食会、サロン活動、居場所、乳幼児から高齢者までを対象とする食育活動〉等の「食の居場所」推進に関わる団体および自治体等を対象に、研修会を行った。

・研修会の内容（東京、愛知、熊本）

食べることを通じて参加の場をつくり、幅広いライフステージの健康支援につなげている事例を取り上げ、栄養と食生活に関する講義や事例報告等を通して好事例を共有。

さらに、希望者を対象に活動視察を実施することで、活動者やこれから始めたい人への具体的な情報提供を行った。

3. 「地域住民の社会参加活動等を基盤とした互助促進の手法に関する調査研究事業」

(厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業)

高齢者など地域住民のボランティア参加促進に向けて、多様な参加の仕方ができる活動を地域に創出・継続している先駆的な好事例をもとに、住民参加型の支えあいサービスにおける活動の評価の枠組みを開発し、自治体や協議体、及びNPOなどが人材確保や多様な生活支援サービスの創出に向けて活用できる手引きを作成。

具体的には、生活支援サービスとして、食支援／移動支援／訪問によるサービス／居場所づくり／子ども食堂・地域食堂の5分野に着目し、全国の各市町村が生活支援サービスのためにどのような支援枠組み・連携体制を図っているかについてアンケート調査を行った。アンケート調査による実態把握のもと、訪問調査を通じた好事例を収集し、生活支援サービスの支援状況を明らかにした。研修会を3か所（東京、大阪、香川）で開催し、自治体・社会福祉協議会等の関係機関と活動支援のノウハウを共有した。得られた知見をもとに、自治体が支援を始める・続ける時に着目してほしいチェックポイントを示したシートを提案し、支援の方策を取りまとめた（手引きおよび報告書ともに作成済）。

4. 食支援活動に関する調査研究

(医療経済研究機構調査委託)

高齢者に対する食支援活動の実態を調査し、その推進策の研究を行う。在宅における高齢者の介護予防、重度化予防の見地から「食」の問題が注目されている。「食」に対する意欲を喚起するためには、外食や共食が重要であると言われており、様々な食支援活動が行われている。しかしながらまだまだ十分なものとはなっていないことから、その実態を調査するとともにその推進方策を研究した。

具体的には、先進的サービス団体・地域への訪問ヒアリング調査を5地域6団体に対し行った。高齢者や地域住民、また主催事業者の取り組みが高齢者の閉じこもり予防・地域コミュニティの活性化にどのように貢献しているかについて、活用のポイントをまとめ、関係向けに報告会を開催し、成果と課題を共有した。

5. こども食堂拠点整備応援プロジェクト

(三菱電機 SR 記念募金)

①三菱電機 SR 記念募金を原資として、こども食堂を運営する団体を支援する。

子ども食堂の継続運営のための費用を30団体に助成（最大20万円）

対象とする項目…施設の修繕・改修費用、備品の購入、食材、会場使用料、開催周知のためのチラシ作成費、ボランティア保険料など

②対象範囲（人数、施設数、エリア等）

全国のこども食堂活動団体のうち、拠点を持ち月2回以上こども食堂の活動を展開している・推薦状がある事等一定の基準を達成した活動団体へ寄付助成を行う。

【周知方法】ホームページ上での公募及び当法人のネットワーク団体や関係機関から継続支援につながる活動団体へ個別に声かけを行った。

6. 「こども食堂あんしん手帖」制作プロジェクト

- ・こども食堂における食の安心安全を確保し、持続可能な運営に貢献するため、衛生、食物アレルギー、食育についての基礎知識や取り組み事例を盛り込んだ手引書を作成した。30年8月に3万部を発行。全国の活動団体、都道府県市町村・政令市を通じて市区町村へ、同地域の社会福祉協議会、単位民児協他へ配布した。

7. ケロググ朝食提供支援プロジェクト

(日本ケロググ社「Breakfasts for Better Days」プロジェクト協力(中央共同募基金会との協働))
年2回、各回約60団体の食支援団体を通じてケロググ社の寄付物品を配布する。

周知方法：ホームページ上での公募、当法人の会員メール、案内をFAX又は郵送、協力関係にある活動団体へ個別に声かけを行った。

対象：高齢者向け配食を行う24団体(1団体平均50名)を通じて配布

高齢者向け会食会・多世代のこども食堂36団体を通じて配布

寄付物品：(1) オールブランフルーツミックス 1団体あたり50袋を9月に寄贈

(2) 玄米フレーク 1団体あたり50袋を平成31年3月に寄贈

計6,000袋